

令和4年度実施事業
由布市第二次総合計画
重点戦略プラン 実績概要

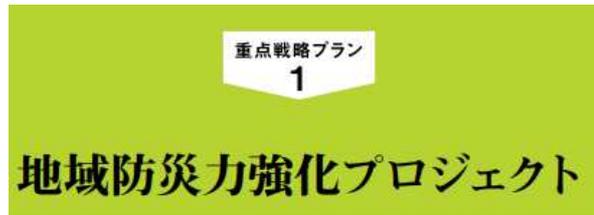


総合政策課

第二次総合計画(基本構想)と重点戦略プラン(後期)の関連性

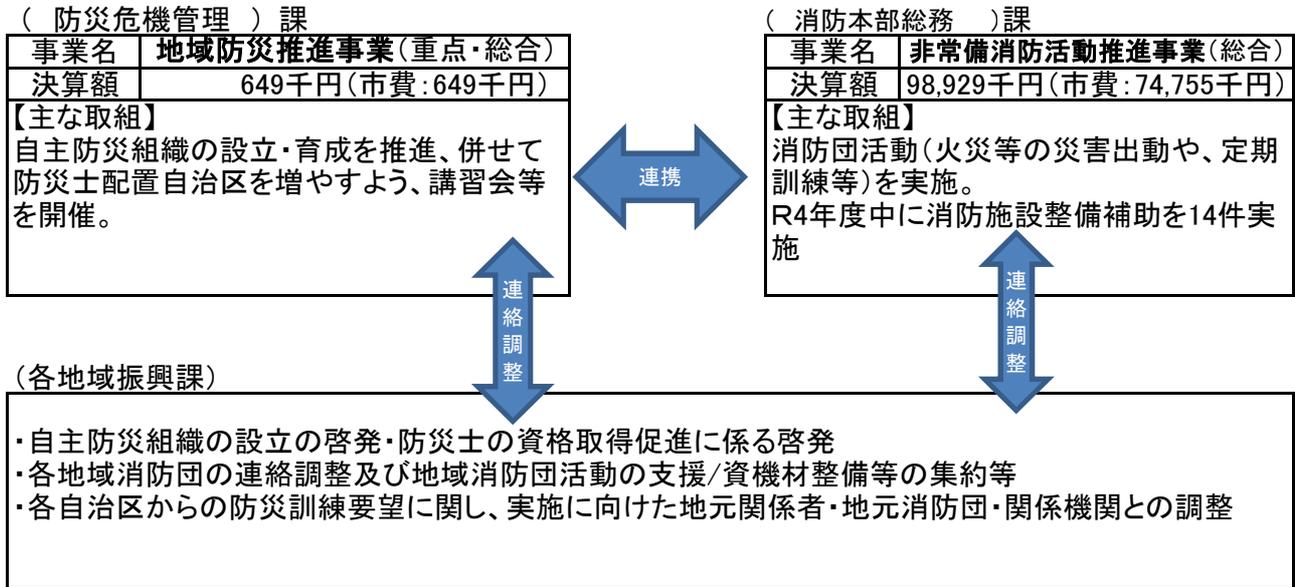
基本構想	プラン名	取組名(45事業)
みんなで進める！ 持続可能なまちづくり	プラン1 地域防災力強化プロジェクト	自主防災組織活性化推進事業
		地域防災リーダー(防災士)育成事業
		防災訓練実施推進事業
		防災教育推進事業
		防災情報告知システム整備事業
		消防団活動推進事業
	プラン2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施
		新たな公共交通モードの導入等利便性向上・合理化を進める
		コミュニティバス乗車利用者数の一定水準向上
プラン3 “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト	移動支援に関して、他分野との連携や補完を行う	
	地域コミュニティ形成促進事業	
	地域ビジョンの作成・実現事業	
一人ひとりの力を 活かせるまちづくり	プラン4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト	いろいろな団体とやってみよう！交流・連携事業
		健康マイレージ対象拡大事業、応募者数増加
		地域活動の支援
人や文化を育む まちづくり	プラン5 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	各機関との連携
		子育てと仕事を両立できる環境づくり事業
		子どもの居場所づくり事業
	プラン6 『由布の学び』創造プロジェクト	地域子育て支援事業
		地域と協働した学校づくり推進事業
		郷土学習の推進事業
経済の循環から 地域が潤うまちづくり	プラン7 食からはじめる健康づくり。食と農の再発見プロジェクト	地域・家庭の教育力向上事業
		由布市産食材PR事業
		学校給食地産地消拡大事業
	プラン8 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	食農教育推進事業
		移住就労者受入促進事業
		「農ある暮らし」仕事づくり事業
	プラン9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	由布市継業支援事業
		人材確保・育成支援事業
		観光受入環境基盤整備の取り組み
豊かな環境の中で 快適な暮らしが 実感できるまちづくり	プラン10 民官学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト	観光情報発信の確立及び一元化の取り組み
		観光人材育成の取り組み
		第二次由布市観光基本計画の策定
地域を知り、 表現するまちづくり	プラン11 由布ならではの移住・定住プロジェクト	水環境創出モデル事業
		おおいとうつくし作戦推進事業
		SDGsに基づく持続可能な社会形成事業
	プラン12 地域プロモーション推進プロジェクト	定住及び移住推進事業/関係人口創出事業
		空き家利用による移住・定住化事業
		移住者受け入れ整備事業
	プラン13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	地域の魅力の再発見・共有
		戦略的プロモーションの基盤整備
		戦略的プロモーションの試行
		ツーリズムの企画、実施、広報、評価
		ツーリズムに関する調査
		市民の地域表現力の向上

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)6-7頁 (後期)6-7頁

1.重点事業



2.その他の事業

(総務) 課

事業名	防犯体制確立事業(総合)
決算額	4,097千円(市費:4,022千円)
【主な取組】	防犯パトロールを年間42回実施、少年補導員の活動(年間:144日)や自治区防犯灯設置補助金の交付等を実施 挟間: 7件 庄内: 7件 湯布院: 6件

防災士推移(各年度末時点)

年度	総数
R1	380名
R2	392名
R3	411名
R4	380名

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
自主防災組織数	61組織	65組織	R2	56	86.2%	地域防災推進事業	防災危機管理課	地域振興課 消防本部
			R3	57	87.7%			
			R4	57	87.7%			
防災士配置自治区数	98地区	120地区	R2	99	82.5%			
			R3	103	85.8%			
			R4	105	87.5%			
防災訓練・研修回数(自治区)	30回	65回	R2	24	36.9%			
			R3	18	27.7%			
			R4	17	26.2%			
防災教育回数	7回	12回	R2	7	58.3%			
			R3	17	141.7%			
			R4	19	158.3%			
消防団訓練研修回数	8回	12回	R2	5	41.7%	非常備消防活動推進事業	消防本部	地域振興課
			R3	6	50.0%			
			R4	9	75.0%			
消防団員充足率	93.9%	95.5%	R2	93.2%	97.6%			
			R3	90.4%	94.7%			
			R4	88.4%	92.6%			

地域防災力強化プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	B
	④	庁内事務事業評価	A
	⑤	客観的指標	B

令和2年度	総合評価:A	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:A	審議会委員評価:B

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①地域防災推進事業関連

防災士がいても組織のない自治区も多い、防災士は防災についての直接的な知識、技能だけでなく、コミュニティの形成や運営についても考えてもらう必要があるのでは？新交付金もハードだけではなく、ソフトにも使えると良い。まち協との連携は？

防災士の役割や地域での活動状況を広く市民に周知するとともに、市民一人ひとりが防災の意識を持ち続ける事が大切だと考えます。そのための取り組みを継続していただきたい。

防災士の数は年々増加しているのですが、防災士がリーダーとなって活動できるよう、自主防災組織の活動を推進する働きかけが、もっと必要ではないでしょうか？交付金の活用状況はいかがでしょう？

防災士の災害ボランティアへの登録を検討願います。

防災計画について、市防災安全課(防災危機管理課)からのアプローチを

住民の防災意識を高める取り組みを！！

災害が起きそうな場所の整備やむやみな森林伐採、急傾斜のソーラーパネルなども災害の原因になりうるのか考えてほしい。

災害弱者と言われる高齢者や高齢者施設の避難体制、孤立集落対策など、様々な状況を想像し、それに対応するための施策を全庁的に議論していくことが大切です。情報の一元化と命令系統など、庁内一体となった、防災訓練を日頃からやっておく必要があると思います。

②非常備消防活動推進事業関連

消防団の活動もいいのかもしれないが、若い世帯(または自営業者等特定の人)にだけ負担がいつている部分もあると思う。高齢化の進んだ地域など、消防団のなり手が減少していきそうな所は、別の方法(早めに避難するなど)を提示する事も必要なのでは？消防団のあり方についても見直す部分があると思う。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①地域防災推進事業関連

・防災士に対する各種研修(タイムライン作成や避難所運営訓練)を行い、地域における防災士の役割や重要性について見識を高めることができた。

・自主防災組織数や防災訓練回数はほぼ横ばいであったものの、交付金を活用し充実した内容の研修や訓練を行う自主防災組織が増え、地域の防災力は着実に高まっている。

・自治区や学校、お茶の間サロンにおいて積極的に防災講話を行い、防災意識を高める取り組みができた。

・福祉課と共同で、避難行動要支援者の個別避難計画に基づいた避難訓練を実施した。

②非常備消防活動推進事業関連

全国的に消防団員が減少する中、由布市も例外ではない。消防団員募集の広報活動の他、令和4年度の条例改正(令和5年4月1日施行)により、団員年額報酬の改定を行った。

出動手当改正については県下の状況を見ながら、由布市にふさわしい手当として調査研究を重ねる。また、その他にも団員処遇改善の方策を図っていく。団員出動時の整備は、活動服一式をはじめ、その他備品等も計画的な予算措置を検討する。地域内の早めの避難指示については市からの警報発令状況を踏まえ、各部が巡回広報活動を行っていく。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
2

**みんなで守り育てる
公共交通活性化 プロジェクト**

総合計画 重点戦略プラン (前期)10-11頁 (後期)8-9頁

1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	地域公共交通事業(重点・総合)
決算額	53,222千円(市費:32,250千円)
【主な取組】	コミュニティバス運行を委託(31路線)・地域公共交通網形成計画を策定・各種公共交通関連の法定・任意会議の運営を実施。

事業の申請・承認

地域公共交通
活性化協議会
(国・県・交通事業者等)

事業への意見反映

市民交通対策検討委員
自治委員等関係団体
公募委員

2-1.その他の事業

(総務) 課

事業名	交通安全対策推進事業
決算額	4,672千円(市費:4,672千円)
【主な取組】	H30年度から高齢者の運転免許証自主返納促進のため、タクシーチケット 10,000円分の交付を開始。70歳以上の新規返納者(チケット交付): 累計:589件 R4年度末時点使用率:52.3%

R4年度交付者

年齢階層	人数	比率
70-74	17	13.5%
75-79	38	30.2%
80-84	34	27.0%
85-89	29	23.0%
90-94	7	5.6%
95-	1	0.8%
	126	100%

年度	交付件数	交付枚数	使用枚数	使用割合
H30	112	2,240	1,603	71.6%
H31	117	2,340	1,403	60.0%
R2	115	2,300	741	32.2%
R3	119	2,380	585	24.6%
R4	126	2,520	1,831	72.7%
累計	589	11,780	6,163	52.3%

2-2.連携施策(R4年度取組内容)

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト	毎週水曜日、健康温泉館水中運動に参加した市民へ、帰りのシャトルバス無料券を交付
---	---

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施	1回	10回	R2	0	0.0%	地域公共 交通事業	総合 政策課	防災安全課 教育総務課 地域振興課
			R3	0	0.0%			
			R4	0	0.0%			
コミュニティバス運行回数券の交付	0件	100件	R2	8	8.0%			
			R3	2	2.0%			
			R4	7	7.0%			
コミバス年間利用者数	37,533人	45,000人	R2	32,398	72.0%			
			R3	30,282	67.3%			
			R4	27,643	61.4%			
免許返納者へのタクシー補助券の交付	117件/年	120件/年	R2	115	95.8%	交通安全対策 推進事業	総務課	総合政策課
			R3	119	99.2%			
			R4	126	105.0%			

みんなで守り育てる 公共交通活性化 プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	B
	⑤	客観的指標	C

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議委員からの意見

①地域公共交通事業関連

3地域の状況が若干異なると思うので、それぞれの地域に合った対応(バスの大きさや路線数等)でも良いと思います。

長期的な視点で運営していただきたい。

効率性の向上を期待します。

利用のニーズがないのなら、ムリに利用者数増を目的にしなくても良いのでは？JRとの連携は？ Withコロナでも出来る利用促進策もあるのでは？

「時刻表が見にくい」「ルートがよくわからない」等の声あり(高齢者)

難しい問題ではあると思うが、高齢ドライバーの危ない運転をしている人は多く見かける。ただ、免許返納後の生活が不便になることも想像できるので、「返納して欲しい」とだけ言えないのが現状だと思う。

コミュニティバスの運行も使わずらい。スクールバスとコミュニティバスを組み合わせると使えたり出来ないのだろうか？そうすれば運行する便を増やして使いやすくなったりは出来ないのでしょうか？使わずらいからコミュニティバスのニーズがなくなっているのでは？

学校への通学も送迎している家庭、タクシーの所などがあり朝の混雑時は危ないので、スクールバスを一本通してくれた方が安全でよいように思う。帰りはそのまま公民館へ寄る便があれば、子供達の遊ぶ場が出来ていいように思う。

地域からの要望や調査結果の開示が必要

本当に難しい課題です。私も解決策がわかりません。

コミュニティバスの利用が年々減少しているのは残念。地域によってはデマンドバスも検討してもよいのかも

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

市内の公共交通ネットワークは、市が運営するユーバスとJR九州が運営する鉄道があります。

由布市の現状として、人口減少に加え、高齢者の免許保有率の上昇、交通事業者以外の民間事業者のサービス提供等により、コミュニティバスのニーズが減少してきています。

利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行い、利用者のニーズに合わせた運行時間・運行形態となるよう取り組んでいきます。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
3

“市民が主体!!”
コミュニティ活性化 プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)14-15頁 (後期)10-11頁

1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業(重点・総合)
決算額	383千円(市費:383千円)
【主な取組】 地域課題を把握(庄内 阿蘇野・直野内山 地域 湯布院:ゆのひらんプロジェクト) するなど、地域計画を作成するため、組織化に向けた基盤整備をおこなった。今後は、地域まちづくり協議会の設立を見据えた取組みを実施していく予定。	

(各地域振興/総合政策) 課

事業名	地域コミュニティ形成促進事業(重点・総合)
決算額	11,428千円(市費:11,428千円)
【主な取組】まちづくり協議会の活動費用 谷むらづくり協議会、阿蘇野・直山まちづくり協議会、ゆのひらんプロジェクトの各種活動に対して活動・運営に係る費用を交付。この交付金を財源の一部とし、見守り隊、ホームページ開設、地区おしゃべり交流会や阿蘇野ふるさとまつり等の事業を展開。地域おこし協力隊の活動費も支出	



(各地域振興課)

- ・由布コミュニティ事業:計画策定の際に現地代表者(自治区長)等との調整、会議支援/事業実施支援
- ・地域コミュニティ事業:協議会設立にむけた会議支援/事業実施支援
- ・小規模集落対策事業:事業実施時の助言、支援



2.その他の事業

(各地域振興)課

事業名	地域活力創造事業
決算額	6,281千円(市費:6,281千円)
【主な取組】 各地域内の団体が、自主的に活動を行うための支援制度 挟間 : 赤野マルシェ、朴木集落祭 等 庄内 : 深谷自治区、小野屋十七夜 等 湯布院 : 湯平みらい会議、 ゆふいん文化記録映画祭 等	

※参考) 県→地域 事業

事業名	ネットワークコミュニティ推進事業
決算額	県直接事業
【これまでの主な取組】 阿蘇野地域の課題解決及びまちづくり協議会設立に向けた、準備会議を実施し、地域ビジョン等を作成した。 県: 中部振興局/コミュニティサポート大分 市: 総合政策課/地域振興課	

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値			対象事業名	担当課	関係課
					目標達成率			
地域協議会設立	1地区	4地区	R2	1	25.0%	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	地域振興課
			R3	2	50.0%			
			R4	4	100.0%			
連携による事業実施数	1件	4件	R2	3	75.0%	・由布コミュニティ(地域の底力再生)事業 ・小規模集落等支援対策事業 ・地域活力創造事業	総合政策課	地域振興課
			R3	3	75.0%			
			R4	4	100.0%			
連携による地域ビジョンの作成	1地区	4地区	R2	2	50.0%		総合政策課	地域振興課
			R3	3	75.0%			
			R4	4	100.0%			
地域振興計画の策定	1地区	3地区(単年)	R2	0	0.0%	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	総合政策課	地域振興課
			R3	1	33.3%			
			R4	1	33.3%			

“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価 内 訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	B
	⑤	客観的指標	C

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議委員からの意見

①コミュニティ形成・まちづくり協議会関連

高齢化が進み若者層が減少している中、協議会の継続した運営が重要となると思われます。しっかりした支援をお願いしたい。

スピード感のある展開を期待しています。

大津留、支援員、協力隊の配置 とても良いと思います。自主財源は強調しすぎず、自然に機運が高まるサポートを期待。ふるさと納税とのリンク(プラン12)に期待しています。

コロナ禍の特殊な状況の中、大津留まちづくり協議会が今後も活動していけるように、引き続き支援が必要。

一部の地域を活性化させる目的ならいいのかもしれないが、補助金を使い切ったあとも、自主財源を確保できるようにしないと厳しいのでは?リーダー的な人達が厚すぎて下の世代がつづかないと10年先どうなるのか心配。地域だけでなく外から企業に入ってもらうとかしないと、地域住民だけでは財源を作る所まで体制を作り上げるのは難しい気がする。

これまでどおり、地域リーダーの育成が課題であるが、行政が影でしっかりサポート(最低3年以上)する。当事者意識が不可欠。行政側にも覚悟が必要

リーダー育成について、より具体的な取り組みを行ってほしい

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

(庄内)

庄内地域においては、令和4年度に阿蘇野・直山まちづくり協議会が設立された。本協議会が活動を行う中で、補助金での支援を行うとともに、各会議や事業等に可能な限り参加し、助言など可能なサポートを行った。これから協議会が自走していくことができるよう、大分県事業等を活用し引き続きサポートを続けていく意向である。

大津留まちづくり協議会については、5年間の補助金が終了したが、集落支援員の配置や県事業を活用した特産品開発による収益事業等を生み出すことにより、継続的な支援を実施していきたいと考えています。

(挾間)

挾間地域においては、令和4年4月に谷むらづくり協議会が設立された。

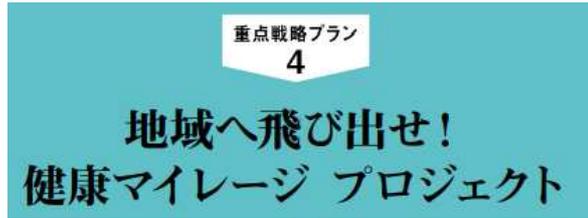
本協議会の健全な運営のため、補助金での支援をおこないながら、各会議や事業等に積極的に参加し、助言等のサポートを行った。

今後、協議会が自走していくことができるよう、地域おこし協力隊制度や大分県事業等を活用したサポート体制の継続を図っていく意向である。

(湯布院)

湯平地域において、令和5年3月にまちづくり協議会(ゆのひらんプロジェクト)を設立。地域の課題やこれからの目標、希望を共有しながら、住民主体となって課題解決や目標の実現に向けて活動が行えるよう行政として支援を行う。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画

重点戦略プラン (前期)18-19頁 (後期)12-13頁

1.重点事業

(健康増進) 課

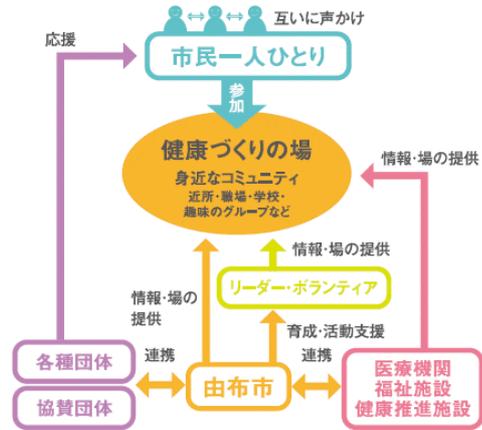
事業名	健康立市推進事業(重点・総合)
決算額	5289千円(市費:2289千円)

由布市商工会
(目標到達者への商品券発行)

※地方創生関係交付金評価調書参照
健康マイレージ
10,000ポイント到達応募者数:1157名
マイレージ対象事業:22事業

ポイント要件

- ①健康づくり3ヶ月チャレンジ
- ②健康診査・がん検診
- ③対象事業への参加
- ④喫煙の有無
- ⑤合計10,000ポイント以上



2.関連事業

健康マイレージ対象(実績)事業

事業名	担当課
健康診査・がん検診事業	健康増進課
シニアエクササイズ各教室	健康増進課
組織活動推進	健康増進課
各種健康サロン※	高齢者支援課

※各種健康サロン(例)
いきいき元気塾・お茶の間サロン

事業名	担当課
公民館教室	社会教育課
おもと大学	社会教育課

注) 成果指標となる事業数は、上記(予定)事業の実施回数等に応じて確認

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
健康マイレージ対象事業数	38事業	50事業	R2	13	26.0%	健康立市推進事業	健康増進課	各担当課 ※健康マイレージ対象(予定)事業
			R3	12	24.0%			
			R4	22	44.0%			
健康マイレージ応募者数	1,040人	1,500人	R2	945	63.0%			
			R3	1,050	70.0%			
			R4	1,157	77.1%			
健康づくりリーダー派遣者数	436人	700人	R2	436	62.3%			
			R3	48	6.9%			
			R4	185	26.4%			

地域へ飛び出せ！ 健康マイレージ プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価 内 訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	B
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	B
	⑤	客観的指標	C

凡例：審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:A	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:B

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①健康立市推進事業関連

事業所へのアプローチや個人に対する取組みを実施してきているが、例えば 10,000ポイント以上を貯めた市民に表彰制度等の恩恵的な取組みを設ける事は出来ないでしょうか？又事業所単位での表彰も良いと思います。

健康マイレージについてあんまり知らなかった。

実績概要だけ見ると高齢者のための活動が多いのでしょうか？

温泉があるので温泉施設との連携や、若い世代向けの教室もあるといいのかも？もう少しどういものかをPRする必要がありそう

頑張っていると思うが、対象者の広がりには限界があると思う。健康寿命というのが、最近話題になっているので、「あなたの健康年齢」をキーワードに活動を広げては？

オンラインでの研修・交流、事務所へのアプローチとても良いと思います。その部分での商工担当や教育委員会との連携が進むと良いですね。

ワクチン対応の中、ご苦労されていると思います。最終的に「健康度」や保険料などに改善がみられると良いのですが・・・ スマホ教室などと連携できると良いかも

地元トレーナーやトレーニングジム、ヨガ 等の専門家との連携を図ってほしい。

新型コロナウイルス感染症では、喫煙や肥満も重症化リスク因子になります。健康への意識を高めるチャンスと考えて、マイレージ事業をアピールして欲しい。オンラインでの健康づくりの推進に期待しています。

健康に問題を抱えた中高年層は運動ができる場所を求めている。各町の健康センターがニーズに応じて欲しい。

最終的には健康寿命の伸びに期待します。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

令和4年度のマイレージ応募者数は、事業開始以来、最多の応募者数となった。対象事業数や健康づくりリーダー派遣者数もコロナ禍ではあったが、徐々に回復傾向である。

しかし、応募者の内訳をみると、応募者のほとんどが高齢者で、若い世代に対しては浸透していない。

この状況を踏まえると、高齢者向けの活動が多いといえる。

将来的には、オンライン化を進め、スマートフォン等で参加できるように電子化を目指し、若い年代が気軽にマイレージ事業に参加できる体制を整える方向で進めていく。(例 健康づくり関連の動画を視聴したら、ポイントがもらえる等)

地元トレーナー等との連携については、講師として地元トレーナーをお呼びし、教室を実施した。令和4年度は、試験的に既存事業に組み込み、次年度以降は、新たな事業での人材活用を計画している。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
5

**子どもたちを包み込む
支えあい・助けあい プロジェクト**

総合計画 重点戦略プラン（前期）22-23頁（後期）14-15頁

①-1 地域子育て支援

（子育て支援）課

事業名	地域子育て支援づくり事業(重点・総合)
決算額	41,550千円(市費:12,392千円)
【主な取組】 ①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照	

（子育て支援）課

事業名	子育てほっとクーポン事業
決算額	5,265千円(市費:2,370千円)
【主な取組】 3歳未満の子どもがいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付	

利便性向

（健康増進）課

事業名	母子保健推進事業
決算額	32,987千円(市費:28,897千円)
【主な取組】 ①乳幼児健診:5か月(79.6%)・1.6歳児(88.4%)・3歳児(93.7%)乳幼児相談会:10か月(56.6%) ②集団支援:親子教室(運動編)6回・就学前教室7回・個別支援:子育て相談会16回(子育て10回・言葉6回) ③乳幼児健康教育・相談(73回)	

子育てほっとクーポン配布数

年度	枚数
R1	526枚
R2	520枚
R3	504枚
R4	527枚

政策連携

①-2 連携施策

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト	子育て活動が活発化することにより、地域コミュニティの充実につなげた。
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造 プロジェクト	子どもたちが、地域で学び健全育成へつなげるため、各種活動を実施した。

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
子どもの居場所づくり (児童館、放課後児童 クラブ等の拠点)	22施設	22施設	R2	23	104.5%	児童健全育成事業	子育て 支援課	建設課 健康 増進課
			R3	23	104.5%			
			R4	24	109.1%			
保育所等 待機児童の数 (潜在的待機を含む)	2人 H30→104人	0人	R2	19	▲19人	保育所活動推進事 業	子育て 支援課	建設課 健康 増進課
			R3	0	100.0%			
			R4	6	▲6人			
3歳未満児の 保育利用率	47.3%	48.6%	R2	47.4%	97.5%	地域子育て 支援づくり事業	子育て 支援課	建設課 健康 増進課
			R3	48.8%	100.4%			
			R4	45.6%	93.8%			
訪問・相談人数	138件	160件	R2	276	172.5%	地域子育て 支援づくり事業	子育て 支援課	建設課 健康 増進課
			R3	268	167.5%			
			R4	254	158.8%			

①-1 地域子育て支援 地域子育て支援づくり事業の詳細内訳

子育て支援課

事業名	決算額
地域子育て支援づくり事業	41,550 千円 ①+②+③+④

① 利用者支援事業 6,079 千円	
財源	国交付金 4,597 千円
	県費補助金 1,010 千円
	市町村費 472 千円

① 利用者支援事業

子育て支援課及び健康増進課に会計年度任用職員を配置し、事業を推進した。窓口等における各種手当の申請手続き時、特に第1子出生者や転入者に対して、「由布っ子すくすくマップ」を活用して子育て支援サービスの周知を図った。

また、地域子育て支援拠点事業を実施している市内4か所の支援センター（はさま・しょうない・ゆふいん支援センター、こどもルームはさま）を定期的に訪問し、来所されている乳幼児の保護者に対して、子育て世代が活用できる制度の説明や育児の困りごとなどの相談対応や保育所等の情報提供も実施した。

③ 子育て援助活動支援事業 2,000 千円	
財源	国交付金 666 千円
	県費補助金 666 千円
	市町村費 668 千円

③ 子育て援助活動支援事業

幼児や小学生など子育て中の保護者のうち、手助けを受けたい方（依頼会員）と児童の預かりなど手助けをしたい方（援助会員）との相互援助活動を実施し、地域における子育て支援体制を図った。

相互援助活動の連絡・調整を市内の医療法人（三ヶ田慈愛会 陣屋の里）に委託し、地域における育児の相互援助活動を推進した。（援助会員数：17人、利用会員数：81人）

② 地域子育て支援拠点事業 30,804 千円	
財源	国交付金 10,151 千円
	県費補助金 10,151 千円
	市町村費 10,502 千円

② 地域子育て支援拠点事業

地域における子育て親子の交流等を促進するため、由布市内の3社会福祉法人が運営する保育所内と、1任意団体が運営する旧挾間町保健センター内に、市の委託業務として子育て支援拠点を設置した。

具体的には、子育て期における不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を目的とし、乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所として開設、子育てについての相談や情報の提供、助言などその他の援助を行った。

④ 一時預かり事業 2,667 千円	
財源	国交付金 1,008 千円
	県費補助金 889 千円
	市町村費 770 千円

④ 一時預かり事業

保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合の一時預かり（一般型）事業を市内の任意団体が運営する地域子育て支援拠点において行った。それにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備に寄与した。

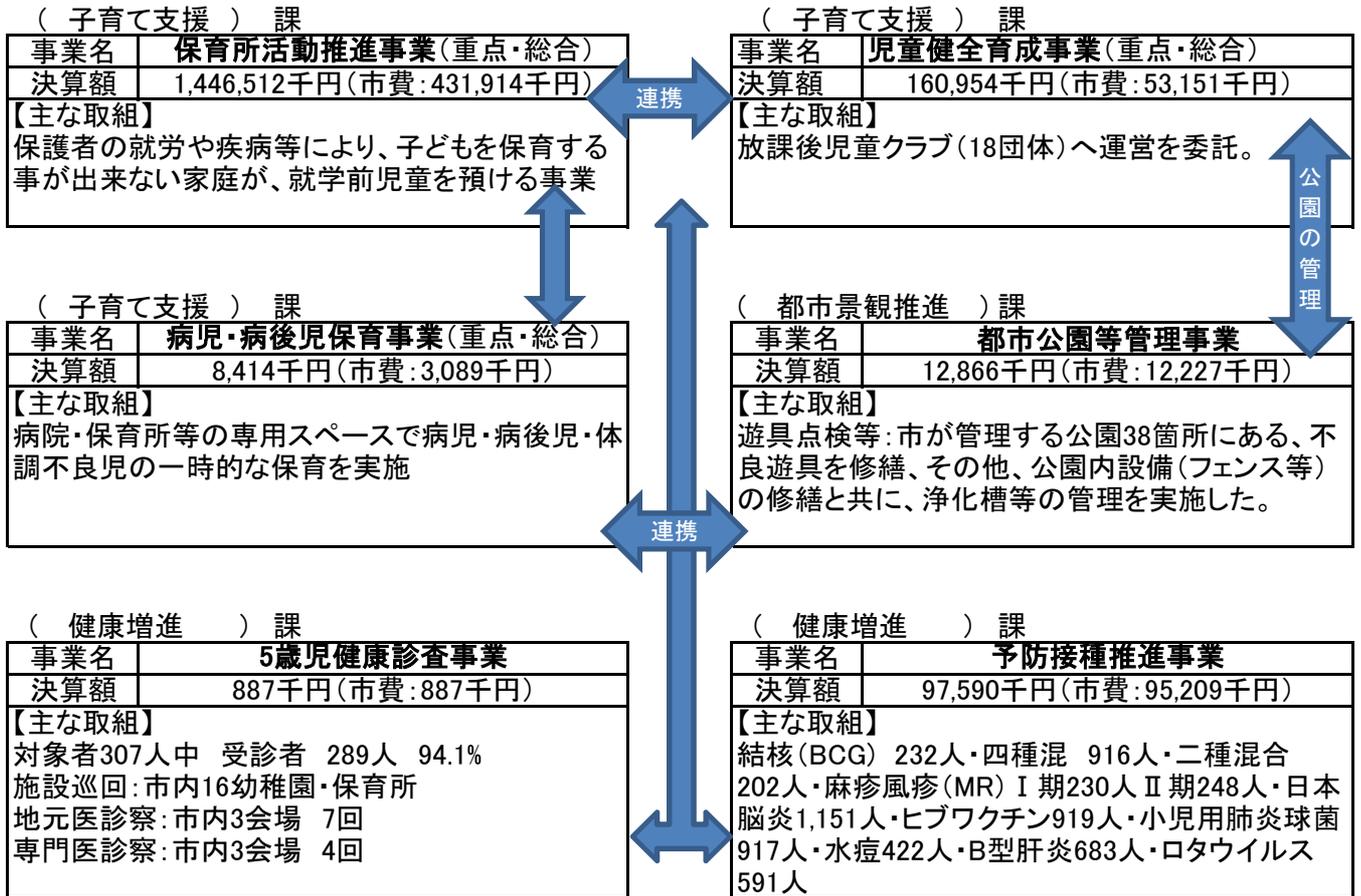
令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
5

**子どもたちを包み込む
支えあい・助けあいプロジェクト**

総合計画 重点戦略プラン (前期)22-23頁 (後期)14-15頁

②子どもの居場所づくり



3.成果指標

①-1地域子育て支援と同一のため省略

子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		A
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	B
	③	審議会委員評価	B
	④	庁内事務事業評価	A
	⑤	客観的指標	A

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:A	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:A	審議会委員評価:B

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①地域子育て支援関連

子育てに関する取組みは、今後も充実を図る必要があると考えます。どんな取組みでも検討し、積極的な対応を希望します。子育ての充実は、移住等の他の施策にも大きな影響を与えるキーワードとなりますので、他の部署とも連携を強めていただきたい。

定期訪問の成果が大きい、関係部署の連携も良いと思います。コロナ後のサポーターの交流、新規サポーターの発掘に期待

児童虐待やヤングケアラーなど困難を抱える子どもたちの声をもっと吸い上げる必要がある。

全般的に子供への支援策は「きめ細かく、かつ丁寧に行われている」と思います。少子化の進むエリアでの課題等はあると思いますが、民間組織とも連携したりしながら対応していけば良いと思う。

コロナ禍・働きながらの育児がとても難しくもあり、より充実したサポート体制と子どもへのケアが大切

地域によって差があることが理解できた。

②子どもの居場所づくり関連

幼児に対してのフォローは数年前よりも充実したように感じました。小学校を上がった後のフォローも、もっとお願いしたい。特に庄内では子供が減って放課後友達どうして遊ばない子が多かったり、遊ぶ場所が少ないように感じます。カントリーパークも遠くてなかなか行けない。放課後小学校でそのまま遊べたりするといいなと思います。庄内は子供が減っていますが、減っているせいや環境もあって中学校は狭間へ、という子も多いです。同じ市内なので、問題はないかと思いますが、庄内の人口流出は加速していくばかりのような気がします。

私が、幼保育園に子どもを預けていた頃に比べると行政のサポートがすごく充実しているなあ という印象です。担当課・関係課の努力の賜物だと思う反面、親の意見が「わがまま化」している様に思います。『何か不便があれば行政が助けてくれる』『幼・保育園が助けてくれる』子育ては夫婦・家族・地域・行政の「役割バランス」が大事になってくるのではないのでしょうか？

親子が気軽に集まって、子育て相談ができるような場所があるといいと思います。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

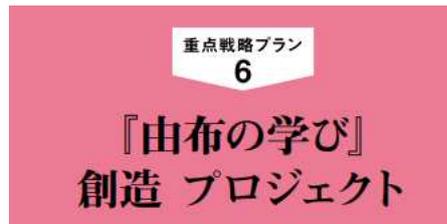
①地域子育て支援関連

地域子育て支援センターへの定期的な訪問対応とともに、今後は、関係機関や要支援児童見守り支援事業と連携して、問題を抱える子どもや家庭などが増えていますので、相談及び支援を強化したいと思います。

②子どもの居場所づくり関連

児童クラブの整備をはじめ、引き続き放課後の子どもの居場所づくりを推進するとともに、今後は各地域で様々な状況が異なっているため、その地域の実情に応じた居場所づくりを検討したいと思います。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン（前期）26-27頁（後期）16-17頁

1. 学校づくり関連事業 （学校教育）課

事業名	地域と協働する学校づくり推進事業 （重点・総合）
決算額	2,792千円（市費：2,792千円）
【主な取組】	学校運営委員会やPTAと、学校の最重点課題や地域課題の共有を行った。

（学校教育）課

事業名	教育相談体制充実事業（重点）
決算額	16,924千円（市費：14,258千円）
【主な取組】	「由布市子ども支援センター」に、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士、就学相談員、教育支援センター「コスモス」を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対して専門的な支援を行った。

（学校教育）課

事業名	特別支援教育充実事業（重点）
決算額	56,195千円（市費：56,195千円）
【主な取組】	就学前、幼稚園、小学校、中学校をつなぐ系統的・継続的な支援を行った。

（学校教育）課

事業名	人材育成教育推進事業（重点）
決算額	27,824千円（市費：22,115千円）
【主な取組】	「校種間連携」「情報発信力の育成」「英語力の育成」を柱とした、系統的な資質・能力の育成を行った。

3. 成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			小学	中学				
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小学/77.2% 中学/57.8%	小学:30% 中学:30%	小学	57.5%	191.7%	人材育成 教育推進事業	学校 教育課	
			中学	52.2%	174.0%			
不登校児童・生徒の出現率	小学/0.29% 中学/4.93%	小学:0.3% 中学:1.5% 以下	小学	1.1%	27.3%	教育相談体制 充実事業	学校 教育課	
			中学	6.3%	23.8%			
「由布の学び検定」 の実施	44人	80人	R2	28	35.0%	文化財活用 促進事業 (小・中学校 教育指導事業)	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R3	33	41.3%			
			R4	38	47.5%			
1ヶ月に3冊以上 本を読む 児童・生徒の割合	小5/80.2% 中2/52.9%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5	79.1%	94.8%	読書活動 推進事業	社会 教育課 (学校 教育課)	
			中2	59.9%	108.9%			
家庭教育支援 講座受講数	138人	135人	R2	83	61.5%	地域協育 推進事業	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R3	102	75.6%			
			R4	116	85.9%			
地域人材 派遣数	3,589人	3,700人	R2	2,493	67.4%	地域協育 推進事業 (小・中学校 教育指導事業)	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R3	2,183	59.0%			
			R4	3,060	82.7%			

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画

重点戦略プラン (前期)26-27頁 (後期)16-17頁

2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

(社会教育) 課

事業名	地域協育推進事業(重点・総合)
決算額	10,368千円(市費:3,627千円)
【主な取組】	学校・家庭・地域社会が協働して、協育ネットワークを構築し、学校支援活動や放課後の体験・学びの教室や家庭教育講座等を実施した。コロナ禍の影響はあったもののコロナ前の水準を目指し取組を行うことができた。



(社会教育) 課

事業名	文化財活用促進事業(重点・総合)
決算額	188千円(市費:188千円)
【主な取組】	キリシタン南蛮文化パンフレットの更新と子ども親善大使の認定や「由布の学び検定」を実施し、由布市の自然・歴史・地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成を図った。

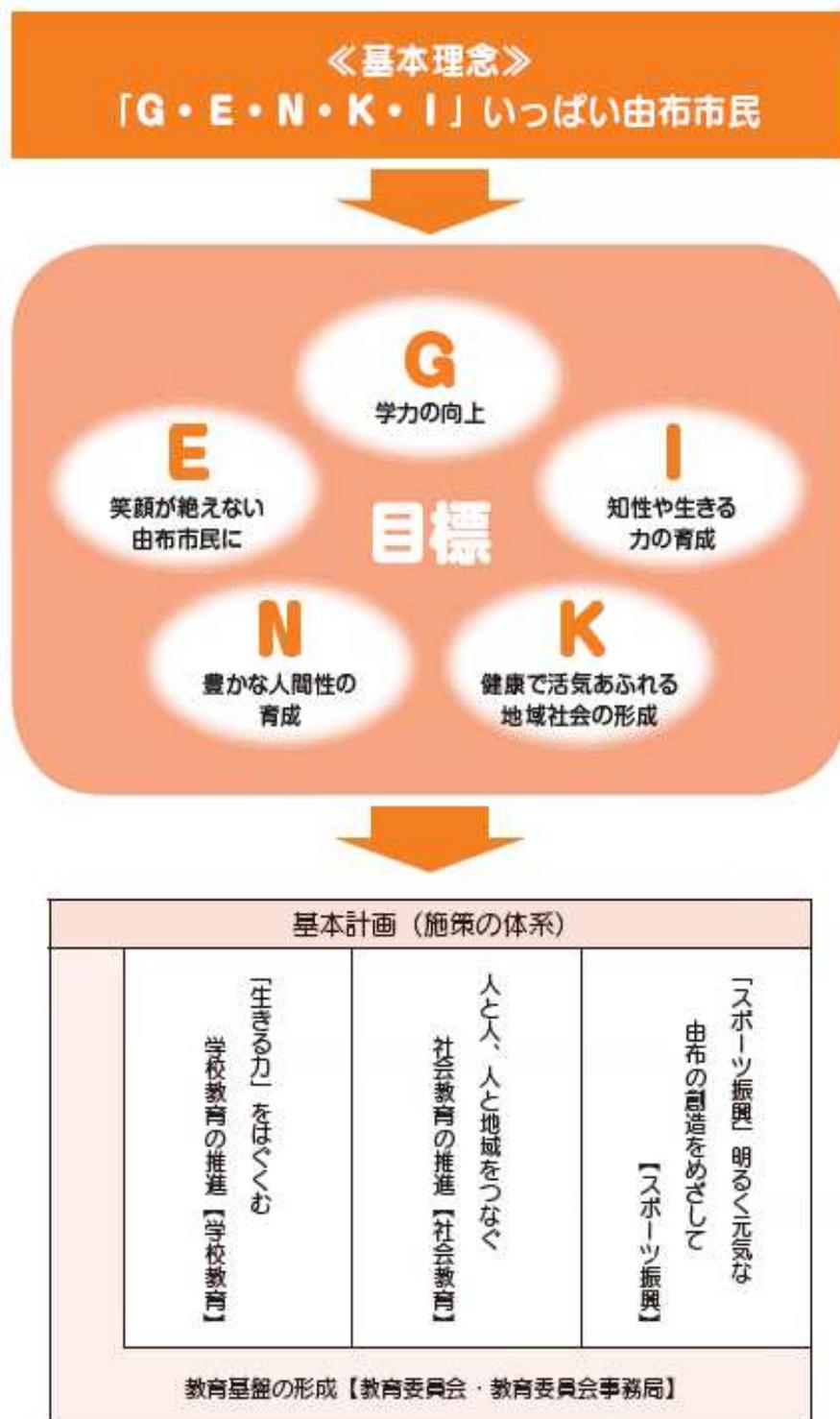
(社会教育) 課

事業名	読書活動推進事業(重点・総合)
決算額	313千円(市費:313千円)
【主な取組】	子ども司書(読書リーダー)の育成や、ボランティアグループによる読み聞かせを実施した。また夏休み子ども教室の実施や、新たな取組として出前団体貸出を展開した。

3. 成果指標

1. 学校づくり関連事業と同一のため省略

第2期由布市教育振興基本計画「[G・E・N・K・I]ビジョン」構想図



※「新たな教育基盤の形成」は一つの基本的な施策である一方で、他の施策を支える土台でもあるので、L字型にしている。

『由布の学び』 創造 プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

令和3年度		総合評価		B
評価内訳	①	市民意識調査	重要度	B
	②	市民意識調査	充足度	C
	③	審議会委員評価		B
	④	庁内事務事業評価		A
	⑤	客観的指標		B

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:B

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

資料見た感じでは、いい取り組みだと思う。校種間連携や就学前・小・中をつなぐ支援等は良いと思う。

不登校の子どもを持つ保護者にとって教育支援センター「コスモス」の存在は大きい

各種活動内容について、市民へのフィードバックをもっとして欲しい。活動内容によっては、大人向けの観光への活用は出来ないか？

社会教育分野での取組みを更に推進するためには、子供・親・高齢者等の幅広い世代を同時に取り込んでいく施策が必要だと考えます。

公民館における中高生向けリーダー育成にもっと力を入れてほしい(小学生向けプログラムとの連続性、大人向けプログラムとの連続性 の両方を意識できると良いと思う。)、それとまち協が連携できると更に良いと思います。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

1. 学校づくり関連事業

不登校児童生徒の出現割合は、令和3年度と比して小・中学校ともに増加しており原因の究明と対応を行っていく必要がある。対応策の一つとして、令和4年度より教育支援センター「コスモス」の開室日を、週3日から週5日に拡大した。また、湯布院地域に支援ルーム「ゆふいん」を開設するなど、不登校児童生徒への支援に関する対応を継続的に実施してきている。

人材育成教育推進事業については、幼・小・中・高を見通した人材育成の一環として中高一貫教育に取り組む、対外的にも各学校で地域の魅力等を動画としてインターネット上に配信する「由布学チャンネル」や、市報における「シリーズ由布市人材育成教育」などで由布高校や市内小中学校の取組等を積極的に広報している。

地域と協働する学校づくり推進事業では、学校運営協議会を各学校に設置し、地域住民が積極的に学校運営に関われるようにすることで、地域に開かれた学校となるよう取組を進めている。

2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

由布市では、子どもを含む全ての世代を対象に放課後子ども教室、公民館教室(講座)・高齢者学級・家庭教育講座等の学びの場を提供している。その中でも特に未来を担う”子どもたちの学び”に主眼を置いて「地域全体で子どもたちを育む」ための各種取り組みを重点戦略プランとして挙げている。社会教育の領域においては、学習者の自主的な活動を促すことが重要であり、地域全体で学びの循環する社会を形成し”ひとづくり”、”地域づくり”が好循環する循環型生涯学習を構築することが求められている。その実現のため個人や団体などが活動しやすい環境づくりや成果発表の場の提供、社会教育支援団体への利用料の減免等の支援を行っている。

とりわけ、次世代の由布市を担う人材を育成するため、各中学校区に配置しているコーディネーター(地域人材活用指導員・地域学校協働活動推進員)を中心として、学校における学校支援活動に地域人材を派遣、放課後や土曜日を使って小学生の学び・体験の教室、中学生の学びの教室を実施、家庭教育サロンの実施をしている。その活動の中で、地域人材による地域教育やキャリア教育についても、さまざまなネットワークを活用して学校・地域の団体・企業等と連携して実施している。更に、まなびの情報誌をはじめ、市報・ホームページ・新聞等を使って、学習者にあわせて効果的に情報の発信をしていく。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
7

**食からはじめる健康づくり。
食と農の再発見プロジェクト**

総合計画 重点戦略プラン（前期）30-31頁（後期）18-19頁

1.重点事業

（農政）課

（学校教育）課

事業名	地産地消推進事業(重点・総合)
決算額	213千円(市費:213千円)
【主な取組】 学校給食で多く使用される農産物(人参・じゃがいも等4品目)を、農業者や農業者組織等に対して支援を実施した。 出荷農家数 21件 出荷(購入)量 45,920kg(うち ごはん 37,404kg) 生産者年齢 概ね 50歳～70歳	

事業名	学校給食費
決算額	144,524千円(市費:144,489千円)
【主な取組】 由布市産品を活用した、安全で美味しい給食の提供を行った。 ※給食への市内農産品の利用率は成果指標参照	

地元農産品使用

施策連携

（農政）課

事業名	地域資源利活用推進事業(重点・総合)
決算額	14,844千円(市費:8,770千円)
【主な取組】 ※地方創生関係交付金評価調書参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業	

2.連携施策

重点戦略プラン 4 地域へ飛び出せ! 健康マイレージ プロジェクト	地産地消活動を通じて、生産者・消費者共に健康な食事への意識を醸成
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造 プロジェクト	児童・生徒に地元産農産物の美味しさや、生産者～加工・観光へと繋がる仕組みを、給食を通じて学び、継承者となるよう取り組みを進めている。
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	特産品ブランド化推進と合わせて、農泊や農村観光事業への展開を進めている。

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
食農教育開催数	5回/年	7回/年	R2	0	0.0%	地産地消 推進事業	農政課	学校 教育課 等
			R3	0	0.0%			
			R4	0	0.0%			
食文化のPR活動	3回/年	22回/年	R2	0	0.0%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R3	19	86.4%			
			R4	43	195.5%			
学校給食への 市内農産物使用 率	21.0%	30.0%	R2	22.2%	74.0%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R3	22.4%	74.7%			
			R4	22.9%	76.3%			

食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価 内 訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	A
	⑤	客観的指標	C

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①地産地消推進事業

農家の方との連携による体験等は、非常に重要であり、今後とも幅広い年代層の取り組みが必要と考えます。「旬の生産物を旬に食す」イベント等の計画も検討願いたい。

そもそも田が多いのに野菜を増やすことはできるのか？

もし市で作られた野菜を増やしたいのなら、田から畑へ変えるための施策が必要なのでは？それと同時に生産者の育成も必要になると思う。

今ある特産品だけに特化するのもありなのでは？無理に由布市産の野菜を使うのではなく、地域で作っているものの説明、野菜のとれる時期の説明、「ないものはない」と伝えるのも教育では？

健康的なバランスの取れた食事についても推進してもらいたい

②学校給食費

30%まで引き上げる具体策がみえない、物価高騰への対応は？こういう時にこそ、地産地消、直売所との連携を！

学校給食の地産地消について、臼杵市の取り組みを見習うべきでは？

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①地産地消推進事業

食農教室がコロナ禍で開催できていない。今後、地域の農家の方との交流など地域とともに育てる教育を展開していく予定である。

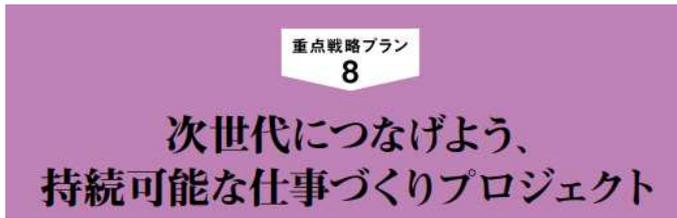
②学校給食費

農政部門では、学校給食センター買取金額とは別に1kgあたり50円を助成し、令和4年度も特定6品目に対し助成を行い、地産地消の推進を図った。

教育委員会としては、学校給食では、皮むきやスライスなど調理に機械を使用する関係上、機械の規格に合う農産物の納品が可能な生産者を事前登録してもらい、学校給食が必要とする農産物と登録済み生産者の納品可能な農産物を月ごとにマッチングするなどして学校給食における地産地消に取り組んでいる。市内農産物の使用率を30%に近づけるには、市の農政担当課とより連携を強める中で、新規就農者の登録者数の増や規格に合う農作物の生産量の増が重要と考えている。

臼杵市の取組の一つである新規就農者による納品は由布市でも行われている。今後も新規就農者の販路の一つとして、学校給食が果たす役割は大であると考えている。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)34-35頁 (後期)20-21頁

1.重点事業

(農政) 課		(商工観光) 課	
事業名	就農支援事業(重点・総合)	事業名	商工振興活性化事業(総合)
決算額	46,373千円(市費:7,499千円)	決算額	21,198千円(市費:21,194千円)
【主な取組】 新規就農者支援事業補助金による、新規就農を望む方への支援制度を設けている。また営農指導員を配置し、個別相談にも対応している。		【主な取組】 商工会への補助や、商店街活性化・魅力創出支援事業の実施に加え、創業支援や異業種間の活動支援事業等を実施している。「異業種交流会」については、コロナ禍のため、規模縮小により実施した。	

施策連携	各事業の補助金概要		施策連携
	新規就農者支援事業補助金(概要)	創業支援事業補助金(概要)	
	【対象者】 由布市内で新たに就農する者又は就農するため研修を受ける者 【補助額・対象経費】 2万5千円～150万円(家賃・就学費用・就農準備・就農後経営安定化) 【審査】 書類審査・面談・現地確認	【対象者】 法人:市内に本店を有する者 個人:由布市内に事業所を置き、住所を有する者 【補助額・対象経費】 上限100万円(賃借料・整備費・登記費・販売促進・機械設備費・人件費) 【審査】 書類審査・プレゼン審査	

2.連携施策

重点戦略プラン 11 由布ならではの 移住・定住プロジェクト	移住者で、創業を希望する方への支援制度として説明。 移住者には、創業を希望する声が多い
---	--

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
異業種交流会の開催数	1回/年	5回/年	R2	1	20.0%	(指定なし)	農政課 商工課 観光課	総合政策課 地域振興課
			R3	2	40.0%			
			R4	3	60.0%			
市内新規就労・就農者数	64人(累計)(R1-R3)	60人(累計)(R1-R7)	(累計)(R1-R4)	80	133.3%	①就農支援事業 ②商工振興活性化事業	農政課 商工課 観光課	
創業件数	5件	8件	R2	5	62.5%	商工振興活性化事業	商工課 観光課	
			R3	8	100.0%			
			R4	6	75.0%			
研修先となる先進農家数	延べ6軒	延べ10軒	R2	8	80.0%	就農支援事業	農政課	
			R3	8	80.0%			
			R4	8	80.0%			

次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果				凡例:審議会委員評価の指標	
令和3年度		総合評価		B	
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B		
	②	市民意識調査 充足度	C		
	③	審議会委員評価	C		
	④	庁内事務事業評価	A		
	⑤	客観的指標	B		
令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C	①～③	外部評価	
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C	④	内部評価	
			⑤	客観的指標	

審議会委員からの意見

①就農支援事業

農業だけでなく、企業の誘致に力をいれて仕事をつくっていくべきでは？企業誘致すれば、働く人も増え、人も増えればお店も増え、地域経済もまわり、人口にも影響するのでは？(そんなに上手くいくとは思えません)新規就農だけでは、仕事の創出や人口増はむずかしいと思う。景色もいいし、温泉もあるし、介護施設を誘致して介護の街にするとか？

就農に限らず、成長が見込まれるベンチャー企業の誘致などをおこなう視点も必要では？

②商工活性化事業(創業支援事業)

コロナとはいえ、創業件数がさみしい？ 交流会に創業前の人でも参加できると良い

3地域の特性を活かした(合わせた)取組みが重要だと考えますので、更に検討をお願いしたい。

由布市には、商工観光課はあるが、観光部門については積極的に業務展開していると思われる一方、商工部門のうち、工業の部門については、もう少し情報収集し、地方展開を考える企業等の受け皿づくりを進めるべきと考える。例えば、湯布院地域においても研究機関の誘致を進めたらどうだろうか？

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①就農支援事業

新規就農相談件数は年々増えており、令和4年度は39件の就農相談があった。
農業の担い手の高齢化や担い手不足が進むなか、今後も就農相談から研修・就農まで一体的な支援を行い、新たな担い手確保を図る。

②商工活性化事業(創業支援事業)

新型コロナウイルスや物価高騰の影響で市内商工業に厳しい状況が続いたが、新規就労・就農者数の目標数を達成することができた。創業件数に関しては、R7までの目標値には届かなかったが、年度ごとの目標値(R4の目標値は6件)は達成した。

異業種間の自主的な取り組みを支援するため創設した「異業種交流グループ活動補助金」を2団体が活用し、地域の課題解決を目的としたシンポジウムを開催した他、複数の事業者により新ブランド・新商品の開発を行い、地域の雇用創出に寄与している。

異業種交流会については、市内外問わず様々な業種の事業者が参加し、企業の交流促進や業務連携のため、業種の枠を超えた情報交換を行った。令和5年度についても、異業種交流会や企業訪問等を通じて様々な業種との情報共有・連携を図り、市内企業の現状や課題等を把握し支援施策に反映させる等、商工業発展のための取り組みに繋げていく。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
9

滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）38-39頁（後期）22-23頁

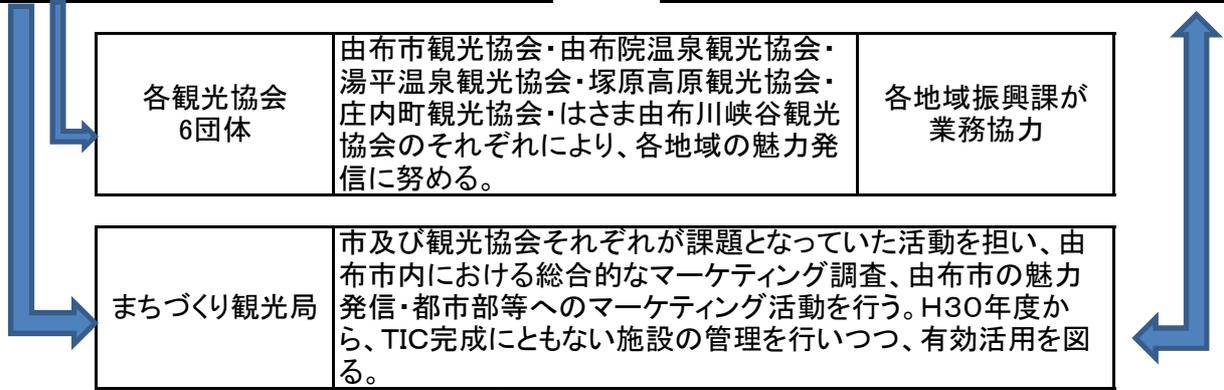
1.重点事業

（ 商工観光 ）課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	58,555 千円(市費:57,434 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

（ 商工観光 ）課

事業名	新型コロナウイルス緊急対策事業
決算額	41,805 千円(市費:16,161 千円)
【主な取組】	市民を対象としてゆふ泊キャンペーン事業を実施し、コロナ禍で落ち込んだ宿泊者数を回復するとともに地元の良さを再認識してもらうことに努めた。



2.連携施策

重点戦略プラン 12	観光振興を通じて、地域の魅力発信に努めた。
重点戦略プラン 13	新たな観光スタイル(農泊等)への推進や、まちづくり観光局で観光分析により、効果的な商品開発を図っている。

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
年間観光客数	439万人	450万人	R2	295	65.6%	観光振興事業	商工観光課	地域振興課
			R3	276	61.3%			
			R4	331	73.6%			
観光消費額	15,908 百万円	15,924 百万円	R2	9,740	61.2%			
			R3	8,851	55.6%			
			R4	15,648	98.3%			
年間宿泊客数	100.5万人	99.8万人	R2	66.1	66.2%			
			R3	58.1	58.2%			
			R4	127.3	127.6%			

滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価 内 訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	B
	⑤	客観的指標	C

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議委員からの意見

①観光振興事業

今年もコロナで評価困難。ガストロノミー(観光客の体験・活動が、食や食材に関連付いていること)をするなら、プランク(観光計画等の方針)との連携強化も必要、無理に3町を循環させなくても良いのでは?(ターゲットが違う気がする)

このプロジェクトの名前を聞いた事があるが、実際どのように動いてどこまで出来ているのかよくわからない。わかりづらい。外からの誘致も重要だと思うが、市民もその活動内容を知るくらい活動しないとダメなのでは?一部関係者だけ盛り上がっていても、住民理解がないと他人事になってしまいそう。3町合併して距離もあるし..

地域のイメージアップを図るためには、ゼロエミッション(廃棄物、CO2の削減)や景観など、地域団体と一体となった、行政のPRも必要。保存樹の指定と、樹医の派遣による保全。景観スポットのSNSでの発信など思わぬところに資源は眠っているように思われ、それを手助けするのが行政の役割と思う。

まず由布市民がバックラフトを体験できるよう補助を拡大し、アピールしては?

②新型コロナウイルス緊急対策事業

コロナの動向が大きく影響しているところですが、関係団体との連携をしっかりとっていただき、メリハリの効いた対応をお願いしたい。

アフターコロナに向け、今こそより多くの活動が必要となっている。DMO(観光地域づくり法人)の動きを活性化させる必要がある。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①観光振興事業

日本交通公社を講師に迎えて開催したマーケティング勉強会では市内の観光関係者が集まり、「おもてなし」の精神により観光客と住民を巻き込んで「滞在型・循環型保養温泉地づくり」を目指すことを確認した。プロモーションについては、各観光協会代表が東京の坐来へ行き、首都圏への魅力発信を目的としたメディア向けPRを行い由布川峡谷が雑誌で特集されるに至った。

また、ゆふいん料理研究会が用意した料理はサステナブル・ガストロノミー(持続可能な食文化の継承)と由布市の食そのものに対する高い評価を得た。

②新型コロナウイルス緊急対策事業

市民を対象とした、「ゆふ泊キャンペーン」を行った。令和4年12月～令和5年2月の間に市内の宿泊施設で宿泊した方に対し、1人につき最大1万円を宿泊料金から割引引くキャンペーン。約4,000人の方に100カ所近くの宿泊施設をご利用いただき、好評を博した。

宿泊者アンケートの中で、「身近にこのような豊かな自然環境があるとは知らなかった。ゆっくりくつろぐことができ、由布市の良さを再認識することができた」という感想が多かった。

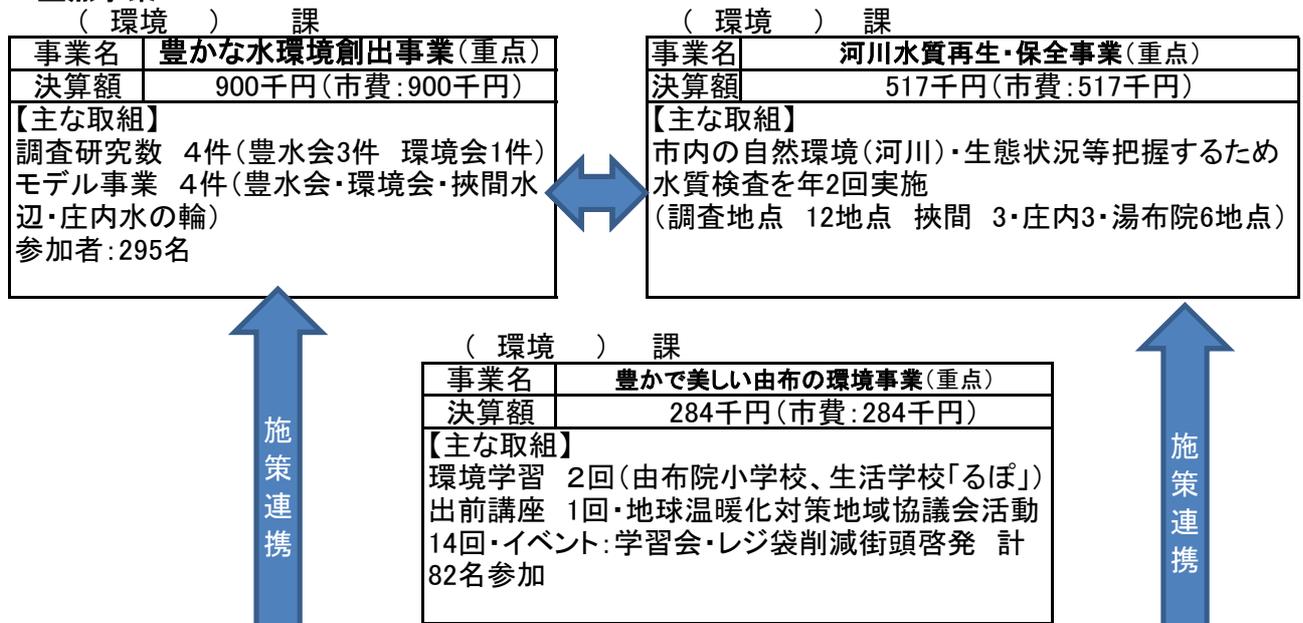
令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
10

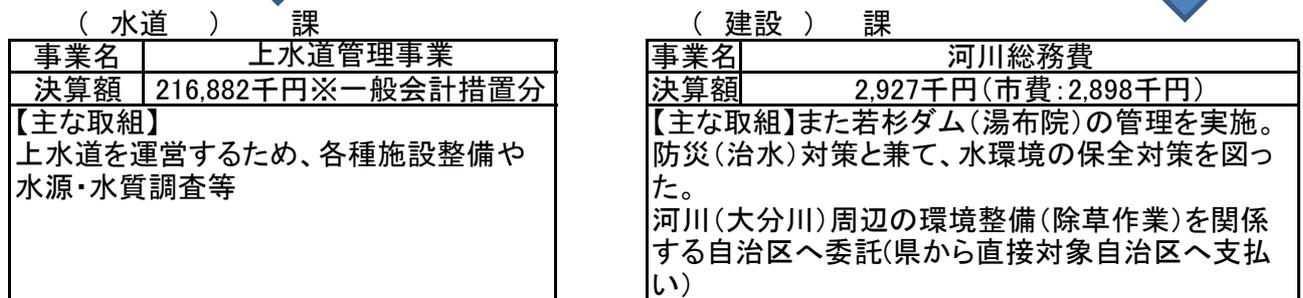
民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）42-43頁（後期）24-25頁

1.重点事業



2.その他の事業



3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
水環境創出 モデル事業数	2事業	4事業	R2	4	100.0%	豊かな水環境 創出事業	環境課	/
			R3	4	100.0%			
			R4	4	100.0%			
環境に関する学習 会・ イベント等開催数	38回	40回	R2	22	55.0%			
			R3	28	70.0%			
			R4	28	70.0%			
環境学習の 指導者数	3名	6名	R2	3	50.0%	河川水質再 生・ 保全事業		
			R3	3	50.0%			
			R4	3	50.0%			
上記2つの取り組み に 参加した市民の数	198人 H30 606人	800人	R2	120	15.0%			
			R3	318	39.8%			
			R4	377	47.1%			

民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	B
	⑤	客観的指標	B

凡例: 審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:A	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①豊かな水環境創出事業

農林整備課や教育委員会との連携に期待、特に啓発だけでなく教委とも連携し人材育成に力を入れて下さい。

事業の成果が市民に見えづらいことから、広報活動を積極的に取組んでいただくとともに、小学校等での学習を通して、水資源の大切さ等を理解していただく機会の創出を増やすと良いのではと考えます。環境全体を考慮した取組が必要と考えます。

水環境創出という大きなプロジェクトなので、山のこと、林業のことなども検討する必要があるが…

由布市の「水」環境全般、SDGsにもつながる大きなテーマだと思うし、今後も取組みを強化していくべきテーマだと思います。現状の人、資金等限られたリソースの中で、前向きな取組が良くできていると感じました。

地道に続けることが必要で、地域や学校現場との連携など、取組みを広げる工夫が求められる。

子ども達への環境学習は大切だと思います。指導者の育成も必要だと思います。

②河川水質再生・保全事業

環境課としては、ソフト面(広報啓発活動)+ハード面(合併浄化槽の整備 下水整備/事業所含む)。ハード面は建設課・農林整備課と連携して豊かな水環境を維持して頂きたい。

③上水道・簡易水道管理事業

挟間上水道の問題は、どうなっているのですか？

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①豊かな水環境創出事業

小学校及び中学校生徒を対象に、身近の河川を守る意味を知ってもらうための学習会やイベントの開催を積極的に行っております。(親子釣り教室の開催等。)地元の方に対する啓発や広報について、身近にある河川にも魚が生息していることや水資源を守るにより私たちの生活が豊かになることを知ってもらうために力を入れていきたい。森林を守ることも水環境を守る上で必要になるため、各課との連携や情報共有を行いたい。

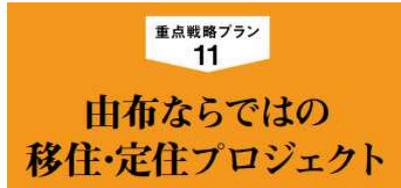
②河川水質再生・保全事業

合併浄化槽の設置替え等を行う方に対する補助制度を継続して行き、生活雑排水の適正な処理ができるような支援を行いたい。河川の水質については、生活雑排水や浄化槽放流水の影響を受けやすいため、浄化槽の適正管理に関する指導も継続して行いたい。

③上水道・簡易水道管理事業

挟間地域の新水源についてのご意見だと思っておりますが、平成26年度に挟間地域の水源探査を行っており候補地のなかで量的に最も可能性のあった下市地区を試掘調査しましたが、水量・水質において水道課の求めていたものではありませんでした。その後、他地域の水源を活用し浄水場を新設する方法や現在の浄水場に導水する方法等を検証していますが、どの案も、費用的・施工的に現時点の水道事業の経営状況から困難であると判断しております。また、由布市全体を見ると、老朽化した水道施設や管路更新などで事業費が多く必要となっております。このようなことから平成30年度には資産管理を含めた水道ビジョンを見直しております。今後も水道ビジョンの施策に沿って事業を進めてまいります。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)46-47頁 (後期)26-27頁

1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	由布市に住みたい事業(重点・総合)
決算額	32,705千円(市費:24,461千円)
【主な取組】	空き家バンクでの契約成立数:18件(46人) 地域別居住者:挟間22・庄内14・湯布院10 移住支援金(2件)・移住応援給付金(47件)(※ 県外からの移住者のみ)に加え、空き家改修補 助制度(家財処分:4件、改修:15件)を実施

(総合政策) 課

事業名	UIJターン推進事業(重点・総合)
決算額	359千円(市費:359千円)
【主な取組】	①移住相談(オンライン・電話相談含む) 162件(R3:186件) ②移住に向けた広報(市内企業との連携によ る相談会の実施や、移住者交流会の実施)

連携

連絡調整

(各地域振興課)

・空き家 登録/利用申込み の受付 ・空き家見学の連絡調整/現地対応 ・リフォーム等補助金申請の受付/実績の確認 etc

2.連携施策

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト	地域の活動を促進するために、移住者が積極的参加 するよう呼び掛け。空き家情報の提供呼びかけ(市報)
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造 プロジェクト	移住相談会等において、子育て世代の方には「由布市 での子育て環境」をPR⇒子ども医療費で県外からの移 住者を把握
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住相談会で、就農・起業等の制度説明や体験を通じ て市内の「しごと」をPR
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	移住促進に向けた、市内の魅力発信と併せた取り組み ⇒市内(県内)に移住された方との交流会の実施

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
人口動態における 社会動態の 推移数 ※毎年度末時点	75人	±0人	R2	▲ 113	-250.7%	UIJターン 推進事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	85	175.2%			
			R4	114	134.1%			
空き家バンクへの 新規登録件数	30件	30件/年	R2	23	76.7%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	22	73.3%			
			R4	33	110.0%			
空き家バンク 利用率	57%	85%	R2	63	74.1%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	64	75.3%			
			R4	66	77.6%			
移住・定住施策を 活用した 移住定住者数	49人	45人/年	R2	69	153.3%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	87	193.3%			
			R4	103	228.9%			

由布ならではの 移住・定住プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A~Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価	B
評価内訳	① 市民意識調査 重要度	B
	② 市民意識調査 充足度	C
	③ 審議会委員評価	B
	④ 庁内事務事業評価	B
	⑤ 客観的指標	A

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:B
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:B

①~③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議会委員からの意見

①由布市に住みたい事業、②UIJターン推進事業

人口ビジョンとの連動、出来れば小学校区単位でまち協に財政的なインセンティブがあれば、... 病院・老人ホーム・寺 など「終活」とリンクできると良い。

庄内の過疎と移住・定住プロジェクトは別問題で考えていいと思う。

移住者の職業まで追わなくてもいいと思う。民生委員が移住者の情報をそこまで知る必要があるのか？外からの人にとっては脅威では？

定住・移住に関しては、由布市としての魅力は何なのか、移住・定住者に何が提案できるのか、もう少しまとめた方がいいのではないかと思う。他にない魅力って何なのか？(例:リタイア向けなのか、子育て世代むけなのか？ 田舎暮らしを魅力とするのか？ 仕事と住む場所が提供できることを魅力とするのか)

空き家もなかなか出ないのなら、移住・定住に力を入れるより、過疎化の問題に取り組んでもいいのかもしれないと思った。(移住・定住はほっといても来ると思う)過疎化について、このまま減少させるのか、そうでないなら町の魅力づくりから考えていかないといけないのかと思います。

庄内はお店もすくないし、働く場も少ないように思うので、もう少し盛り上げるような仕組みが欲しいです。

コロナ禍で難しいと思うが、移住する前段階として、由布市に魅力を感じて通ってくれる人を増やすことが大事なのは

重点戦略プランとして掲げている項目として、現状においては有効かつ妥当な取組が行われているように感じた。由布市(挾間町)のPRを行うことなど、他施策の連携についても、目標や目的が取組として明確であり、空き家バンクなど成果指標には一定の成果が表れていると考える。

移住者情報の共有(個人名の開示ではなく、個人の保有する技術等の開示があれば、地元企業として個別にコンタクトする可能性がある) 例:コンピュータ関連、設計技術等

他の政策としっかり連携し、取組を進めていただきたい。特に企業立地については、労働力や通信網の確保等、様々な要素があるため、3地域の特色を正確に把握し、産業別にターゲットを絞って対応する等の工夫も必要と考えます。

5.上記令和3年度審議会意見や成果指標達成率増減に対する令和4年度の対応状況・所見

①由布市に住みたい事業、②UIJターン推進事業

令和4年度においては、移住の補助金制度を改正し、移住定住の促進に係る取り組みとして移住時に係る費用負担を軽減するための移住応援給付金、中小企業等における人手不足の解消に資するための移住支援金、空き家バンク利用時における空き家の改修補助を行った。また、特に人口減少・高齢化が進む過疎・辺り地域への人の流れを作るために、移住応援給付金及び空き家改修の補助制度に地域加算と子育て世帯への加算を新設した。

こうした移住の補助制度に加え、子育て支援制度や就農支援制度など他課の補助・支援制度を相談時に積極的にPRを行った。コロナ禍での制限があったが、由布市の魅力を発信するために可能な限り県外での相談会に参加し、現地に行けない場合はオンラインで参加した。

さらに、移住者のフォローアップの取組として前年度同様、地域の紹介を内容に含めた移住者交流会を行い、地域と移住者の交流の場を設けた。

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
12

地域プロモーション推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）50-51頁（後期）28-29頁

1.重点事業

（ 総務 ） 課

事業名	戦略的プロモーション 基盤整備事業
決算額	1,925千円(市費:1,925千円)
【主な取組】	由布市の状況を広く発信するため、これまでの市報発行に加え、ラジオやSNSを利用して、リアルタイムでの情報発信を行った。

（ 財源改革推進 ） 課

事業名	みらいふるさと寄附金推進事業
寄附額	557,729 千円
基金積立額	260,924 千円
【主な取組】	ふるさと納税(個人版)の収入額増加に向けて、ポータルサイトの増設や返礼品増加の取組みを行った。 直近3年間の寄附額実績 R2年度 103,793千円 R3年度 224,578千円(対前年比 216%) R4年度 557,729千円(対前年比 248%)

（ 商工観光 ） 課

※再掲 プラン9（ 庄内地域振興 ） 課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	58,554 千円(市費:58,554 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

事業名	庄内神楽伝統継承事業(総合)
決算額	178千円(市費:178千円)
【主な取組】	由布市庄内町内の小学生や幼稚園生を対象とした庄内神楽体験授業を行った。 また、令和5年1月には福岡で行われた東九州神楽人の祭展に庄内原神楽保存会が出演した。

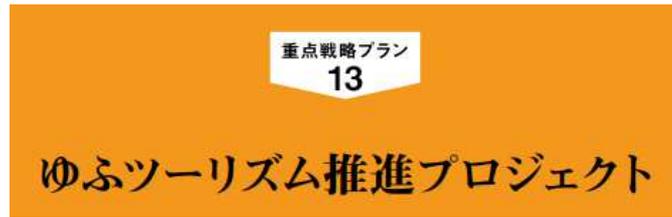
2.連携施策

<p>重点戦略プラン 9</p> <p>滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト</p>	由布市の魅力を、国内外にPRする活動を通じて、1日でも多く滞在してもらうように推進した。
---	--

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	-	年1回	R2 から R4	0	0.0%	(指定なし)	-	-
国内向けの戦略的プロモーションの試行回数	3	延べ 1回/年	R2	0	0.0%	観光 振興事業	商工 観光課	総合 政策課 等
			R3	0	0.0%			
			R4	1	100.0%			

令和4年度実施事業 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)54-55頁 (後期)30-31頁

1.重点事業

(農政) 課

事業名	地域資源利活用推進事業(重点・総合)
決算額	14,844千円(市費:8,770千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調査参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業

(総合政策) 課

事業名	クアオルト推進事業(総合)
決算額	528千円(市費:528千円)
【主な取組】	滞在型保養温泉地構想の再構築に向けて、全国の自治体(日本クアオルト協議会 6市2町)と情報交換・連携について、協議を実施 温泉館で水中運動等を実施

(農政) 課

事業名	都市農村交流推進事業(重点・総合)
決算額	0千円(市費:0千円)
【主な取組】	由布市グリーンツーリズム研究会(農泊農家)を中心として、都市と農村の交流を推進した。中学・高校の修学旅行等の受入のため、誘致活動や他事業との連携を図った。 ※予算は、例年、由布高校が農泊する際の補助だが、R4は、旅割で対応したため、支出なし。

■ 推進体制



2-2 連携施策

重点戦略プラン 9 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	観光(振興・基盤整備)事業と併せて、新たなツーリズム(商品)開発に向けて協議した。
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	「庄内神楽伝統継承事業」や「移住定住事業」と連携し、農泊・神楽体験等・移住促進に向けて取組んだ。

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値	目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課	
グリーンツーリズム 農泊数	1,210泊/ 年	6,000泊/ 年	R2	0	0.0%	地域資源利活用推 進事業	農政課	-
			R3	0	0.0%			
			R4	766	12.8%			
TIC (まちづくり観光局) 利用者数	122,343 人	150,000 人	R2	52,327	34.9%	-	商工 観光課	-
			R3	59,070	39.4%			
			R4	92,900	61.9%			
クアオルト プログラム数	2事業	2事業	R2	1	50.0%	クアオルト推進事 業	総合 政策課	-
			R3	1	50.0%			
			R4	1	50.0%			

ゆふツーリズム推進プロジェクト

4.(参考)令和3年度実施事業に対する評価結果(A～Eの5段階)と審議会委員意見

評価結果

令和3年度	総合評価		B
評価内訳	①	市民意識調査 重要度	B
	②	市民意識調査 充足度	C
	③	審議会委員評価	C
	④	庁内事務事業評価	A
	⑤	客観的指標	D

凡例:審議会委員評価の指標

総合評価	評価内容
A	取組が十分に達成されている
B	取組がかなり達成されている
C	取組が概ね達成されている
D	取組があまり達成されていない
E	取組が達成されていない

令和2年度	総合評価:B	審議会委員評価:C
令和元年度	総合評価:B	審議会委員評価:C

①～③	外部評価
④	内部評価
⑤	客観的指標

審議委員からの意見

①地域資源利活用推進事業
グリーンツーリズムとゆふイズムの活動活性化をより進める必要がある。
②クアオルト推進事業
クアオルト構想って進んでいるのですか？
③都市農村交流推進事業
コロナで農泊が減少している中、受け入れ家族への支援が必要では？
コロナと上手に付き合いながらの事業展開が必要であり、計画当初の予想とは大きく隔たりもあることから、場合によっては思い切った修正も必要と考えます。
ウィズコロナでの事業のあり方の検討が必要ではないでしょうか？
移住者による農泊に可能性がありそう(プラン11と連携)
コロナ後、もしくは Withコロナでのグリーンツーリズムのあり方など新しいやり方が必要なのでは？ 農泊の受け入れはちゃんと利益につながっているのかよくわからない。分かりづらい。利益につながっているのなら新しい仕事創出の1つにもなりえるのでは？それとも、リタイア後の人達の生きがいとしての役割が多いでしょうか？
それならそれで、リタイアの人達向けへの移住促進PRになるのでは？

①地域資源利活用推進事業
市と一般社団法人ユフイズムとが協働し、新たに農泊の体験プログラム(リバートレッキング、井路ベンチャー、草木染)を開発するなど、農村農業の活性化を推進した。
②クアオルト推進事業
クアオルトの事業推進については、由布市クアオルト協議会が主となって行なってきたところであるが、コアメンバーの減少、コロナ禍などの状況により、活動量が従前よりも減少してる。今後、活動地域、活動内容について、協議会を中心に精査検討していく。
③都市農村交流推進事業
農泊についてはコロナ禍の影響もありここ数年は体験者数が少なかったが、令和4年度から徐々に回復している。由布市グリーンツーリズム研究会の会員(受け入れ農家数)も増えている。また、由布高校生徒を対象とした農泊体験補助金を交付し、観光コースの生徒18名が由布市で農泊を体験した。